

= 概 要 =

昭和29年8月1日、町村合併促進法に基づいて、川西町・多田村・東谷村の一町二村が合併して市制を施行し、川西市が誕生しました。市制施行当時の人口は、33,741人でした。

昭和40年頃から市北部の多田、東谷地域の山間部に大手デベロッパーの大規模な宅地造成が進められて、現在人口は16万人を超えています。

平成10年にJR東西線が開通して、通勤時間帯の列車本数の増便により、大阪方面への通勤も一層便利になりました。

また、阪神高速池田線も延伸して川西市内に出入口が出来て、大阪市内へのアクセス、神戸方面への移動も便利になっています。

川西市は、本年、市制60周年を迎えます。

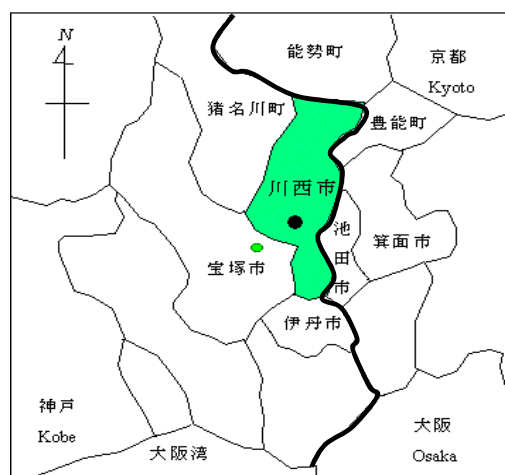
位置	東経	135°25'	海抜	最高	662m
	北緯	34°49'		最低	22m
面積	53.44km ²		広ぼう	東西	6.45km
				南北	15km

H26.3.31日現在

	人口(人)	世帯数
川 西	58,846	27,211
多 田	67,776	27,359
東 谷	34,111	13,735
計	160,733	68,305



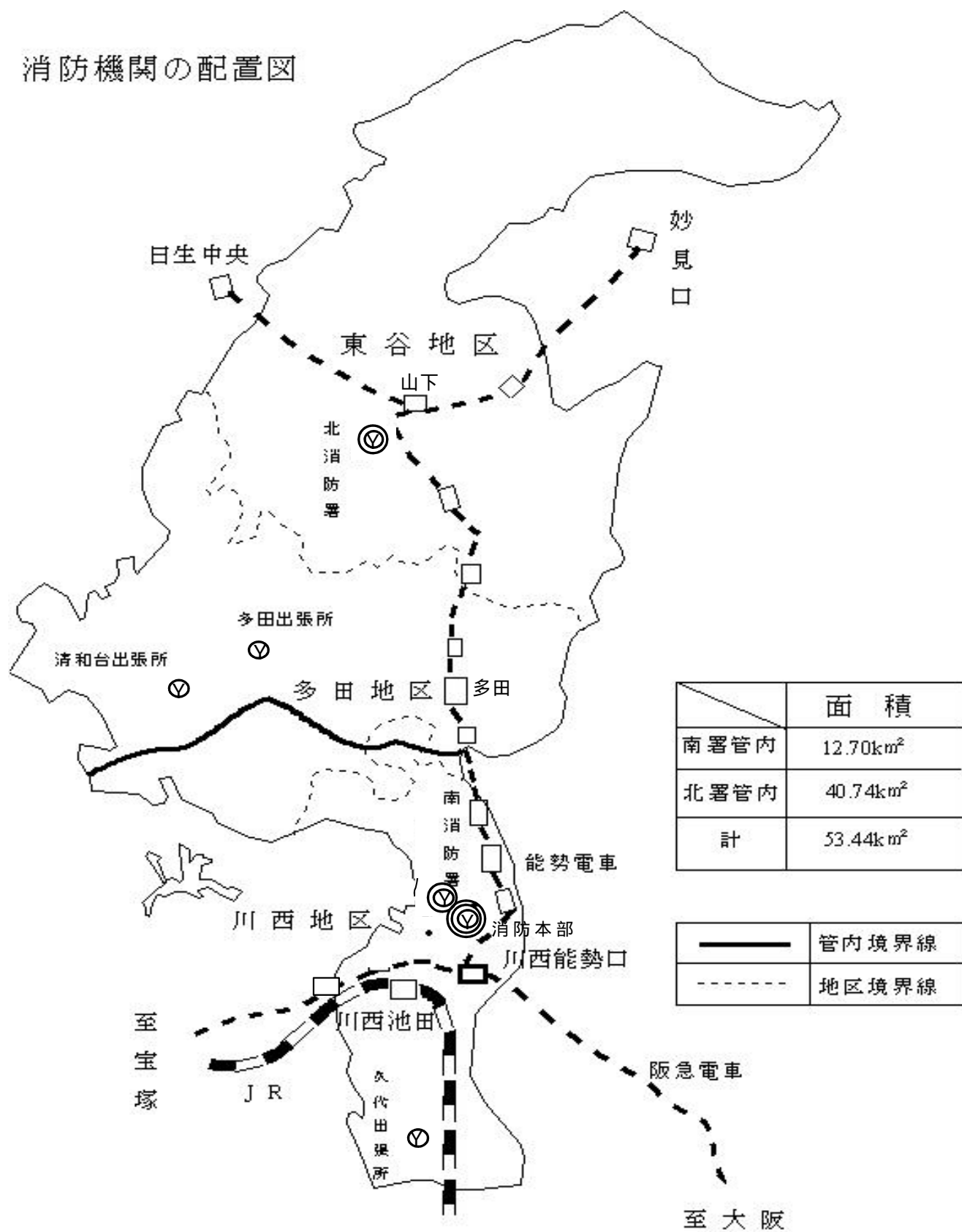
兵庫県



位置図 Area Map

兵庫県の東南部に位置し、東西に狭く、南北に細長い地形になっています。北部は山岳の起伏に富み、南部は平たんで市の中心市街地になっています。

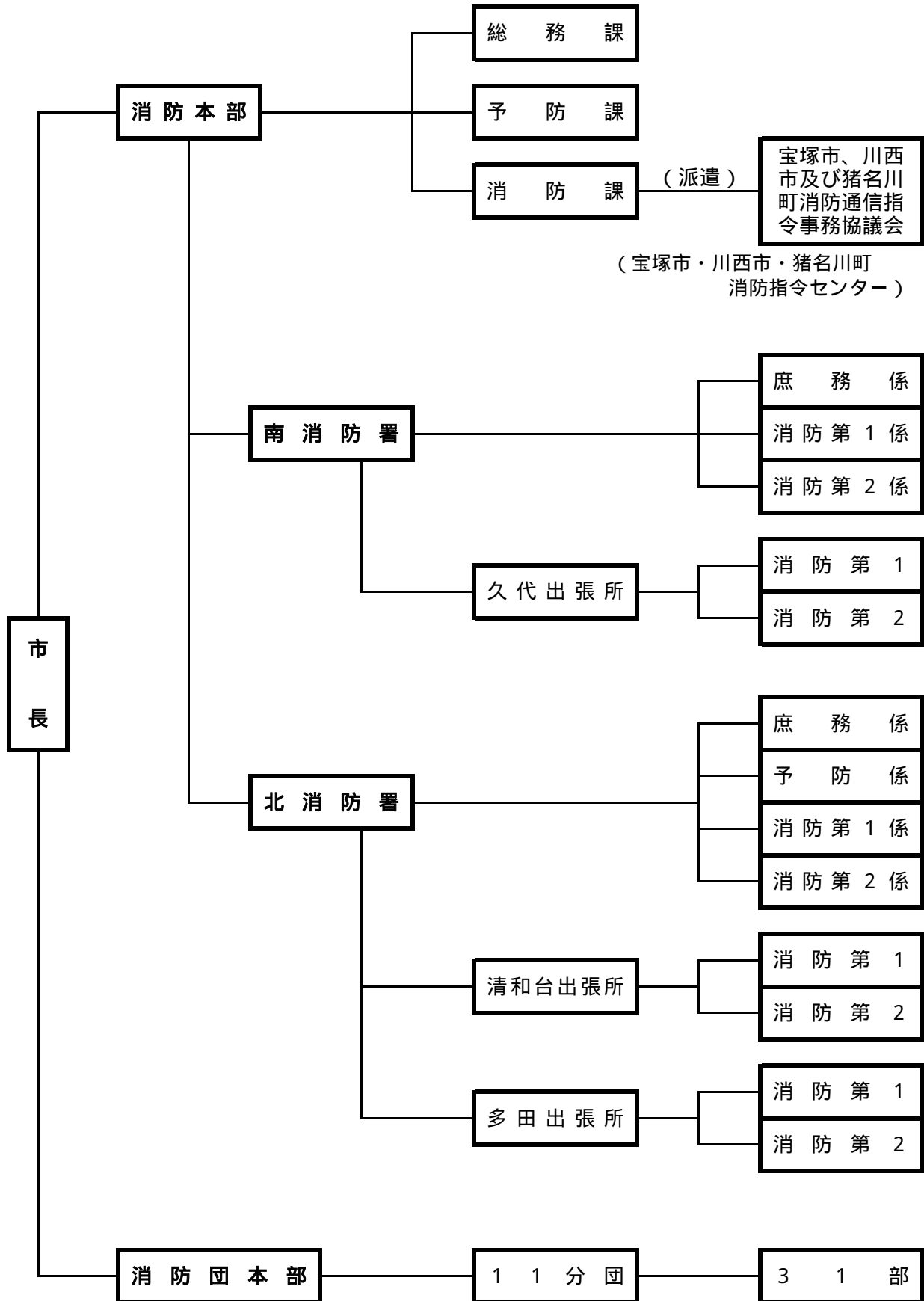
消防機関の配置図



消 防 庁 舎

所属	所在地	建築年月日	構 造	面 積 (㎡)		電 話
				敷 地	建物延	
消 防 本 部	川 西 市 火 打 一 丁 目 十二番十一号	昭和52年6月1日	鉄筋コンクリート造 3階建 (一部4階)	1,564. ⁷⁶	985. ⁸⁹	072-759-0119 総務課 757-9945 予防課 757-9946 消防課 759-9980
南 消 防 署	川 西 市 丸 の 内 町 二番一号	平成26年4月1日 NTT庁舎(川西別館)へ 賃貸借による暫定移転	鉄筋コンクリート造 5階・地下1階建 のうち、 1・2階の一部	建物賃借面積 708. ⁴⁰	ガレージ賃借面積 742. ³⁸	072-757-1194
北 消 防 署	川 西 市 見 野 二 丁 目 二十一番十二号	昭和48年4月17日	鉄筋コンクリート造 2階建	2,846. ⁷⁷ (東谷行政 センター)	670. ⁷²	072-794-0119
久 代 出 張 所	川 西 市 久 代 三 丁 目 十六番二十六号	昭和47年1月21日 (昭和63年1月 21日増築)	鉄筋コンクリート造 2階建 (一部外壁コンクリートブ ロック)	678	277. ³² (59. ²)	072-756-0119
清 和 台 出 張 所	川 西 市 清 和 台 西 五 丁 目 二番地二	昭和49年10月17日	鉄筋コンクリート造 2階建	1,000. ³	494	072-799-0119
多 田 出 張 所	川 西 市 緑 台 六 丁 目 一番地	昭和51年4月14日	鉄筋コンクリート造 2階建	1,157. ⁷	524. ⁵²	072-792-0119

消 防 機 構



消防力の基準と現有

市町村が消防活動を行うために必要な最小限度の施設及び人員を定めた「消防力の基準（昭和36年消防庁告示第2号）」は数度の改正を経て現在に至っています。

基準消防力と現有消防力を比較すると、その充足率は、車両等においてはほぼ充足されているものの、人員において64.7%の充足率となっています。

消防団においては、団員数73.4%、消防ポンプ自動車100%、小型動力ポンプ100%の充足率となっています。

この消防力の基準も「消防力の整備指針」に名称変更され、次の基本的な方針に沿った見直しがなされました。

「消防力の整備指針」の理念の明記

地域の実情に合った考慮要素の導入、選択肢の拡充

求められる職務能力の明示

「兼務」概念の導入

施設の性能・効果を考慮した基準の導入

防災・危機管理に関する基準の導入

消防団員数の算定指標の設定

1. 常備消防力

H26.4.1日現在

区 分	基 準	現 有	不 足	充 足 率 (%)
署 所 の 数	5	5	0	100
消 防 自 動 車 の 数	消 防 ポ ン プ 自 動 車	8	0	100
	は し ご 自 動 車	1	0	100
	化 学 消 防 自 動 車	1	0	100
	救 助 工 作 車	2	0	100
	救 急 自 動 車	6	2	66.7
	特 殊 車 両 等	4	0	100
消 防 職 員 の 数	221	143	78	64.7
	(条例定数:145)		2	98.6

2. 非常備消防力

H26.4.1日現在

区 分	基 準	現 有	不 足	充 足 率 (%)
消 防 ポ ン プ 自 動 車	2台	2台	0台	100
小 型 動 力 ポ ン プ	28口	28口	0口	100
団 員 の 数	516	379	137	73.4
	(条例定数:418)		39	90.7

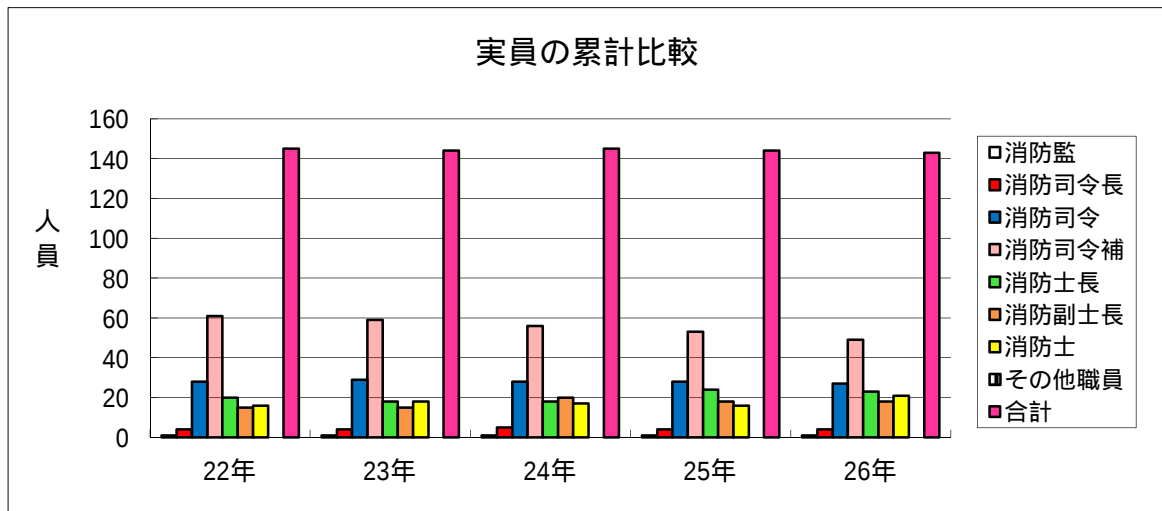
消 防 職 員

近年、川西能勢口駅周辺の高層化、幹線道路の整備が着実に進み、都市化の進展により災害が複雑多様化、大規模化する中、火災その他の災害から人命を守り、被害を軽減するため努力しています。さらに、救急に対する市民ニーズの高まりに加え高齢化社会の進展により、各種消防サービスの向上のため、143名の消防職員が日夜消防業務に励んでいます。その職員の構成等は次のようになっています。

１．定員、実員と累計比較

H26.4.1現在

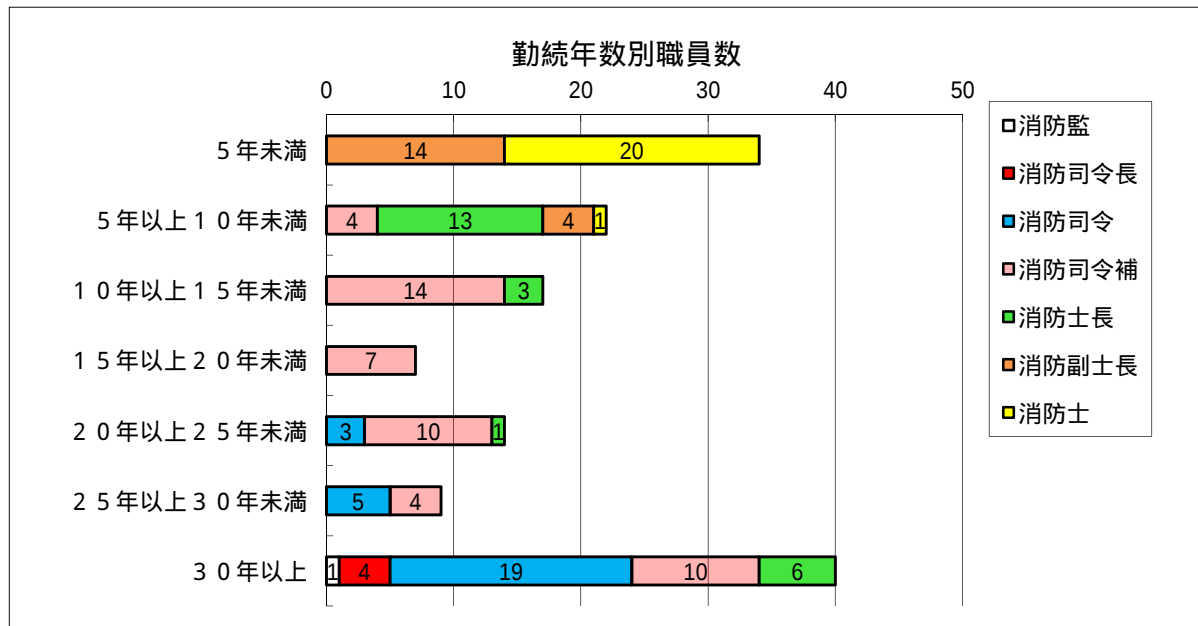
年	人 口	条例定員	実 員								合 計
			消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他職員	
22年	161,406	145	1	4	28	61	20	15	16	-	145
23年	160,907	145	1	4	29	59	18	15	18	-	144
24年	160,617	145	1	5	28	56	18	20	17	-	145
25年	160,815	145	1	4	28	53	24	18	16	-	144
26年	160,733	145	1	4	27	49	23	18	21	-	143



２．職員の勤続年数

H26.4.1現在

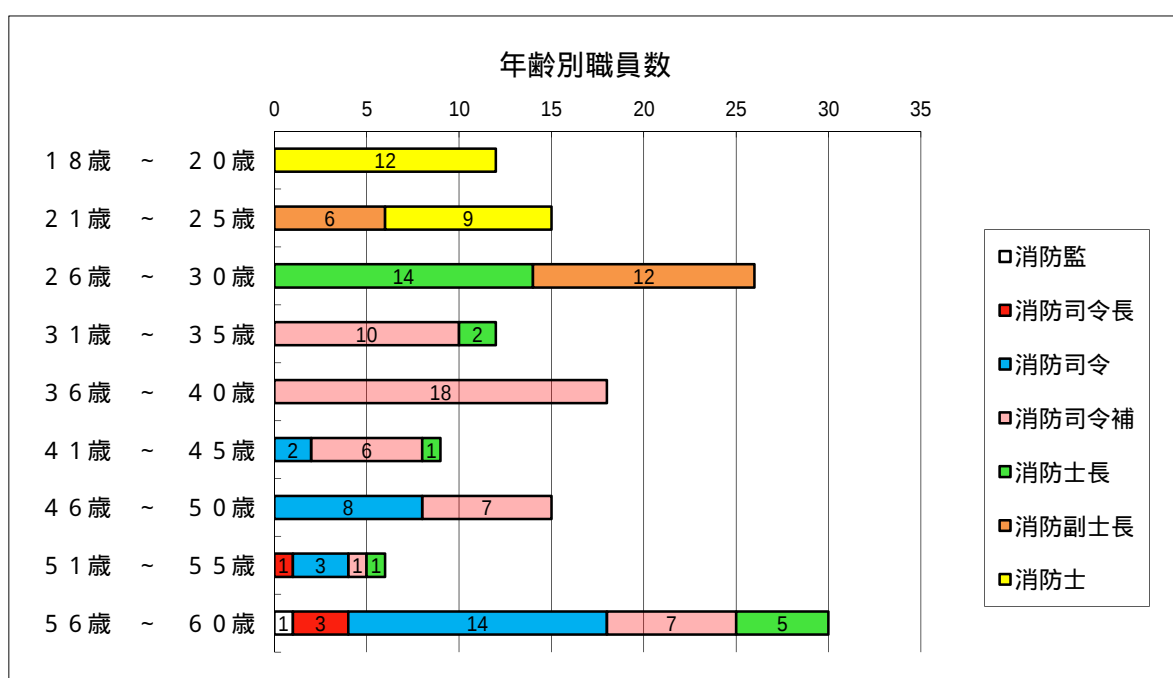
勤続年数 \ 階級別	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他職員	計
5 年未満						14	20		34
5 年以上 10 年未満				4	13	4	1		22
10 年以上 15 年未満				14	3				17
15 年以上 20 年未満				7					7
20 年以上 25 年未満			3	10	1				14
25 年以上 30 年未満			5	4					9
30 年以上	1	4	19	10	6				40
平均勤続年数	35.0	36.3	33.9	20.5	15.7	3.8	1.1	-	20.9



3. 職員の年齢

H26.4.1現在

年齢	階級別	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他職員	計
職員数		1	4	27	49	23	18	21		143
18歳～20歳								12		12
21歳～25歳							6	9		15
26歳～30歳						14	12			26
31歳～35歳					10	2				12
36歳～40歳					18					18
41歳～45歳				2	6	1				9
46歳～50歳				8	7					15
51歳～55歳			1	3	1	1				6
56歳～60歳		1	3	14	7	5				30
平均年齢		58.0	56.8	53.5	42.0	37.0	26.2	20.8	-	42.0



4. 職員の配置状況

H26.4.1現在

区分 所属	総数	勤務区分	消防監	消防司令長	消防司令		消防司令補		消防士長	消防副士長	消防士	その他の職員
			消防長	次長・参事・署長	課長・主幹・副署長	課長補佐・副主幹・所長	係長・主査・所長	主任				
総 数	143		1	4	9	18	27	22	23	18	21	-
本 部	38		1	2	3	7	6	6	4	0	9	
消防長	1	日	1									
次長	1	日		1								
総務課	6	日			1	2	1	2				
予防課	8	日		1		1	2	3	1			
消防課	5	日			1	2	1		1			
	8	隔			1	2	2	1	2			
研修中	9	日									9	
南消防署	46			1	3	6	9	7	9	6	5	
本署	2	日		1	1							
	32	隔			2	4	7	5	6	3	5	
久代出張所	12	隔				2	2	2	3	3		
北消防署	59			1	3	5	12	9	10	12	7	
本署	3	日		1	1	1						
	22	隔			2	2	6	3	4	2	3	
清和台出張所	12	隔					2	2	3	4	1	
多田出張所	22	隔				2	4	4	3	6	3	

日：毎日勤務

隔：隔日勤務

5 . 職員の教育

(H25年度実績)

種 別	人数	教育日数	講 習 機 関
初任科 (第 7 8 期)	6	6 ヶ月間	兵庫県消防学校
専科教育 救急科	6	3 8 日間	〃
専科教育 予防査察科	1	1 0 日間	〃
専科教育 救助科	1	2 1 日間	〃
専科教育 特殊災害科	1	1 0 日間	〃
専科教育 火災調査科	1	1 0 日間	〃
幹部教育 初級幹部科	1	1 0 日間	〃
特別教育 災害現場指揮科	2	3 日間	〃
救急救命士養成研修	1	7 ヶ月間	〃
専科教育 火災調査科	1	3 4 日間	消防大学校 (東京都)
新任主任研修	3	4 日間	川西市 (総務部)
新任主査研修	3	3 日間	〃
新任課長補佐研修	5	4 日間	〃
新任課長研修	2	2 日間	〃
新任室長研修	2	1 日間	〃
トップセミナー	0	1 日間	〃
消防長研修会	1	1 日間	全国消防長会近畿支部
消防実務講習会	1	1 日間	〃
火災調査研究会	4	1 日間	兵庫県下消防長会
救急隊員部会	8	1 日間	近畿救急医学研究会
救急隊員研修会	33	1 日間	阪神地区消防長会
消防実務講習会	16	1 日間	〃
火災科学セミナー	0	1 日間	日本火災学会
安全運転講習会	4	1 日間	兵庫県公安委員会
警防業務リーダー講習会	2	1 日間	消防庁消防大学校 (近畿会場)
実務担当者研修	0	2 日間	兵庫県市町振興課
公務災害防止対策セミナー	0	1 日間	〃

6．表彰等の状況

区分 \ 年度	21	22	23	24	25
職員：消防庁長官 功労章	—	—	—	—	—
〃 永年勤続功労章	1	1	1	1	2
全国消防長会永年勤続章 20年	3	—	4	4	—
〃 30年	3	—	3	2	1
〃 40年	1	—	5	8	—
全国優良消防職員(全国消防協会)	—	1	—	—	—
兵庫県功労者	—	—	—	—	—
知事功労章	3	2	2	3	3
〃 永年勤続功労章	4	4	4	4	4
〃 家族の賞	3	2	3	2	4
〃 二代消防の賞	2	2	—	—	—
県医師会長表彰	—	—	1	—	—
市長永年勤続職員表彰	3	3	2	2	4
〃 消防功績章	2	2	2	2	2
消防長精勤章	4	2	2	1	1
消防長賞状(団体)	8	7	1	—	—
消防長賞状(個人)	—	—	—	1	1
防火安全協会長 優良消防職員	2	2	2	2	2
職員以外 感謝状(消防長)					
消火協力者	—	—	1	2	1
救助協力者	—	—	—	2	—
その他	—	3	—	3	2
消防長賞 防火ポスター	2	2	2	2	2

7. 消防職員の資格取得状況

H26.4.1.現在

種別	階級別	総数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	備考
大型自動車運転免許		75	1	3	19	33	12	7		重複除く 免許の
中型自動車運転免許（新区分のみ）		14				7	1	4	2	
普通自動車運転免許（旧区分含む）		49		1	7	9	10	7	15	
救急 課程（標準課程・救急科含む）		92		1	16	31	16	16	12	重複除く 資格の
救急救命士		36		2	8	18	6	2		
応急手当指導員資格		133		4	27	49	23	18	12	
JPTEC（BTLS含む）インストラクター		7				6	1			
ICLSインストラクター		8				7	1			
陸上特殊無線技士		133	1	4	27	49	23	17	12	
航空特殊無線技士		1			1					
小型車両建設機械運転免許		1		1						
小型船舶操縦士		25			7	16	2			
潜水土		55			12	30	6	5	2	
ガス溶接技能講習		31		1	9	18	3			
玉掛技能講習		55			12	30	6	5	2	
小型移動式クレーン技能講習		38		1	14	19	4			
足場組立等作業主任者		6			3	2	1			
有機溶剤作業主任者		4			1	2	1			
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		30		1	11	16	2			
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習		13		2	7	4				
予防技術検定（防火査察）		3				3				
予防技術検定（消防用設備等）		1				1				
予防技術検定（危険物）		1				1				
危険物取扱者（甲）		0								類別の重複除く
危険物取扱者（乙）		46	1	2	4	20	10	3	6	
危険物取扱者（丙）		40		1	16	19	4			
消防設備士（甲）		6	1	1	3	1				
消防設備士（乙）		22	1	1	6	11	1		2	
衛生管理者資格		3	1			2				
自動車整備士（3級）		3			2	1				

8 . 相互応援協定等の状況

	締結年月日	協 定 市 町	協 定 名	協 定 内 容
1	S44. 5. 1	池 田 市	消防相互応援協定	火災・救急
2	S49. 2. 1	豊 中 市	消防特別相互応援協定	特定対象物の火災・救急
3	S49. 2. 1	箕 面 市	消防特別相互応援協定	特定対象物の火災・救急
4	S54. 6. 7	大阪府中国道沿線市 (大阪4 兵庫3)	中国縦貫道路茨木・宝塚インタ - チェンジ間における消防相互 応援に関する協定	中国道における 火災・救急
5	S62.10. 1	能 勢 町	消防相互応援協定	火災・救急
6	S62.10. 1	豊 能 町	消防相互応援協定	火災・救急
7	H 5. 5. 1	阪神7市1町	災害応急対策活動の相互応援に 関する協定	災害全般
8	H23.12.14	伊丹市・宝塚市 ・猪名川町	伊丹市・宝塚市・川西市 ・猪名川町消防相互応援協定	消火・救急・救助 ・その他
9	H25. 3.19	宝塚市・猪名川町	宝塚市・川西市・猪名川町 消防相互応援協定	建物火災
10	H25.10.23	兵庫県下市町	兵庫県広域消防相互応援協定	災害全般
11	H26. 1.31	大阪空港周辺15都市 (大阪10 兵庫5)	大阪国際空港周辺都市航空機災 害応援協定	航空機災害
12	H26. 3.31	兵庫県中国道沿線市 10市	中国自動車道のうち兵庫県の区 域における消防相互応援協定	中国道における 火災・救急

消 防 予 算

本市の一般会計は、前年度より１０．１％増の５１，９９８，０００千円になっています。連年に渡る市債の償還が財政を圧迫する中、環境への配慮や教育、福祉施策への対応など、時代に応じた行政サービスを進めていきます。

各事業分野のうち、消防費は前年度より１４．６％増の１，９５２，５６２千円を計上しています。

消防費のうち、常備消防費で、耐震強度が最も乏しい南消防署久代出張所を平成２６年度中に建替えするための各種経費が計上されました。また、耐用年数が経過するはしご車の更新に伴う経費が計上され、大幅な予算増となっています。

１．年度別市一般会計予算と消防予算（歳出）

区分 年度	一般会計予算額 (千円)	消防費予算額 (千円)	一般会計に 対する割合 (%)	一世帯当り 消防費(円)	住民一人当り 消防費(円)
２２	44,000,000	1,574,194	3.6	23,640	9,795
２３	46,064,000	1,428,113	3.1	21,293	8,875
２４	47,844,000	1,531,337	3.2	22,723	9,534
２５	47,237,000	1,703,512	3.6	25,160	10,593
２６	51,998,000	1,952,562	3.8	28,586	12,148

２．平成２６年度消防費予算概要

（千円）

区 分	消防費予算額	地 方 債	国県支出金	一般財源	その他
消防費	1,952,562	421,000	48	1,487,570	43,944

3 . 平成 2 6 年度消防費節別内訳

(千円)

節 別 \ 目 別	0 1 常備消防費	0 2 非常備消防費	0 3 消防施設費	0 4 水 防 費	0 5 災害対策費	合 計
0 1 報 酬		30,086		6	30	30,122
0 2 給 与	551,165	4,217	4,756	7,251	19,355	586,744
0 3 職員手当等	424,940	3,497	3,344	6,228	18,356	456,365
0 4 共済費	181,878	1,430	1,604	2,192	6,238	193,342
0 5 災害補償費		1				1
0 7 賃 金						0
0 8 報償費	195	10,564			116	10,875
0 9 旅 費	3,020	114		5	1,905	5,044
1 0 交際費	40	135				175
1 1 需用費	52,072	3,863	1,980	664	5,962	64,541
1 2 役務費	20,156	100		876	1,637	22,769
1 3 委託料	14,385		340	3,211	3,992	21,928
1 4 使用料及び賃借料	46,186	20		195	1,663	48,064
1 5 工事請負費	131,756			1	85,302	217,059
1 6 原材料費	161	10	425			596
1 8 備品購入費	231,083	303			2,324	233,710
1 9 負担金、補助及び交付金	44,842	13,353			1,807	60,002
2 2 補償、補填及び賠償金		1				1
2 7 公課費	728	496				1,224
合 計	1,702,607	68,190	12,449	20,629	148,687	1,952,562